【表紙】

【提出書類】	変更報告書No.1
【根拠条文】	法第27条の25第1項及び第2項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本情報産業株式会社 代表取締役社長　下川　秀樹
【住所又は本店所在地】	東京都渋谷区渋谷三丁目1番4号
【報告義務発生日】	令和8年8月13日
【提出日】	令和8年8月19日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	2
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合の1%以上の減少 単体株券等保有割合の1%以上の減少

第１【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社ユニリタ
証券コード	3800
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第２【提出者に関する事項】

１【提出者（大量保有者）／１】

（１）【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本情報産業株式会社
住所又は本店所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目1番4号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和44年7月9日
代表者氏名	下川　秀樹
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	１．コンピューターに関連する情報処理及び提供業務 ２．コンピューターによる情報及びシステムの開発に関する業務 ３．コンピューターに関するコンサルティング業務 ４．コンピューターに関する教育、指導及び教材の販売業務 ５．コンピューターに関連する事業の経営 ６．調査、マーケッティングに関する業務 ７．労働者派遣事業 ８．職業紹介事業 ９．前各号に附帯する一切の業務

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	日本情報産業株式会社　管理本部　経理部　尾羽光昭
電話番号	03-3409-9413

（２）【保有目的】

（３）【重要提案行為等】

該当事項はありません。

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号	法第27条の23 第3項第3号
株券又は投資証券等（株・口）	0			
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H	O
新株予約権付社債券（株）	B	-	I	P
対象有価証券カバードワラント	C		J	Q
株券預託証券				
株券関連預託証券	D		K	R
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E		L	S
対象有価証券償還社債	F		M	T
他社株等転換株券	G		N	U
合計（株・口）	V 0	W	X	Y
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	Z			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	AA			
保有株券等の数（総数） （V+W+X+Y-Z-AA）	AB			0
株券、株券預託証券及び株券信託受益証券のうち保有潜在株券等の数に加算すべきものの数	AC			
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R+S+T+U+AC）				

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和8年6月30日現在）	AD 8,000,000
提出者及び共同保有者の保有潜在株券等の数	AE
保有潜在株券等のうち共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する潜在株券等の数	AF

上記提出者の株券等保有割合（%） （AB/（AD+AE-AF）×100）	0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）	3.13

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況（短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外 取引の別	取得又は 処分の別	譲渡の相手方	単価
令和8年8月13日	普通株式	250,000	3.13	市場外	処分	株式会社ユニリタ	2,010

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

（７）【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額（AG）（千円）	0
借入金額計（AH）（千円）	0
その他金額計（AI）（千円）	0
上記（AI）の内訳	
取得資金合計（千円）（AG+AH+AI）	0

②【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

③【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

２【提出者（大量保有者）／２】

（１）【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社アイネット
住所又は本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい五丁目1番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和46年4月22日
代表者氏名	佐伯　友道
代表者役職	代表取締役社長兼執行役員
事業内容	１．コンピュータを利用した各種計算業務ならびに情報サービスの提供 ２．情報処理機器、付属品ならびに関連用品の販売および賃貸 ３．情報処理システムの導入および運用の指導 ４．コンピュータソフトウェアの開発、販売および賃貸 ５．コンピュータのハードウェアの開発、販売および賃貸 ６．コンピュータのソフトウェアおよびハードウェアの輸出入 ７．コンピュータのシステムに係わるプログラムの設計技術者の派遣 ８．電子計算機室の管理ならびに運営 ９．情報記録磁気プリントカードの作成および販売 １０．ダイレクトメールの封入、封かんおよび発送業務の請負 １１．デビットカード加盟店からの売買取引債権の譲渡および譲受に関する業務 １２．通信回線接続サービス １３．宇宙開発に係わるソフトウェアおよびハードウェアの開発、販売および賃貸 １４．前各号に関する調査、研究、コンサルティングおよび教育 １５．損害保険代理店業 １６．前各号に付帯する一切の業務

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社アイネット　経営企画本部　円城寺　征人
電話番号	045-682-0806

（２）【保有目的】

（３）【重要提案行為等】

該当事項はありません。

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号	法第27条の23 第3項第3号
株券又は投資証券等（株・口）	0			
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H	O
新株予約権付社債券（株）	B	-	I	P
対象有価証券カバードワラント	C		J	Q
株券預託証券				
株券関連預託証券	D		K	R

株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E		L	S
対象有価証券償還社債	F		M	T
他社株等転換株券	G		N	U
合計（株・口）	V 0	W	X	Y
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	Z			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	AA			
保有株券等の数（総数）（V+W+X+Y-Z-AA）	AB 0			
株券、株券預託証券及び株券信託受益証券のうち保有潜在株券等の数に加算すべきものの数	AC			
保有潜在株券等の数（A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R+S+T+U+AC）				

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口）（令和8年6月30日現在）	AD 8,000,000
提出者及び共同保有者の保有潜在株券等の数	AE
保有潜在株券等のうち共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する潜在株券等の数	AF
上記提出者の株券等保有割合（%）（AB/（AD+AE-AF）×100）	0.00
直前の報告書に記載された株券等保有割合（%）	3.13

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況（短期大量譲渡に該当する場合）】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
令和8年8月13日	普通株式	250,000	3.13	市場外	処分	株式会社ユニリタ	2,010

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

（７）【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額（AG）（千円）	0

借入金額計（AH）（千円）	0
その他金額計（AI）（千円）	0
上記（AI）の内訳	
取得資金合計（千円）（AG+AH+AI）	0

②【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

③【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

第３【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第４【提出者及び共同保有者に関する総括表】

１【提出者及び共同保有者】

（１） 日本情報産業株式会社

（２） 株式会社アイネット

２【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

（１）【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号	法第27条の23第3項第3号
株券又は投資証券等（株・口）	0			
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H	O
新株予約権付社債券（株）	B	-	I	P
対象有価証券カバードワラント	C		J	Q
株券預託証券				
株券関連預託証券	D		K	R
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E		L	S
対象有価証券償還社債	F		M	T
他社株等転換株券	G		N	U
合計（株・口）	V 0	W	X	Y
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	Z			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	AA			

保有株券等の数（総数） （V+W+X+Y-Z-AA）	AB	0
株券、株券預託証券及び株券信託受益証券のうち保有潜在株券等の数に加算すべきものの数	AC	
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R+S+T+U+AC）		

（２）【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和8年6月30日現在）	AD	8,000,000
提出者及び共同保有者の保有潜在株券等の数	AE	
保有潜在株券等のうち共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する潜在株券等の数	AF	
上記提出者の株券等保有割合（%） （AB/（AD+AE-AF）×100）		0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		6.25

（３）【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数） （株・口）	株券等保有割合（%）
日本情報産業株式会社	0	0.00
株式会社アイネット	0	0.00
合計	0	0.00